

## 7. 歯学部

I	歯学部の教育目的と特徴	7 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	7 - 3
	分析項目 I 教育活動の状況	7 - 3
	分析項目 II 教育成果の状況	7 - 7
III	「質の向上度」の分析	7 - 12

## I 歯学部の教育目的と特徴

- 1 新潟大学歯学部は、歯科医師を養成する6年制の歯学科と、歯科衛生士・社会福祉士という2つの能力を兼ね備えた新たな専門職業人を養成する4年制の口腔生命福祉学科の2学科から構成されている。
- 2 「豊かな教養と高い専門知識を修得して時代の課題に的確に対応し、広範に活躍する人材を育成する」という新潟大学の教育目標を反映させ、歯学部では、「学士課程教育を歯科医療従事者としての生涯学習の最初の段階と位置づけ、問題解決能力の育成を重視し、その後続く大学院や実社会での学習のなかで専門性を主体的に向上させようとする人材を養成する」という基本方針のもと、歯学科は、「歯学専門領域における学理と技術を深く究めるとともに、医学・歯学の学際的知識を有し、全人的医療を行うことのできる有能かつ感性豊かな歯科医師の育成、歯科医学発展のために指導的な人材および地域歯科医療に貢献する専門職業人の育成」を設置の理念としている。また、口腔生命福祉学科は、「指導的専門職業人として、保健・医療・福祉に関する深い理解と専門知識に基づき、これらを総合的に思考・展開できる人材の育成」を設置の理念としている。
- 3 歯学科の教育目標は以下に示す人材育成である。
  - 1) 患者の痛みや苦しみを理解できる人間性豊かな人材
  - 2) 自ら問題を解決できる能力を持つ創造性豊かな人材
  - 3) 独創的な科学的視野を持つ人材
  - 4) 超高齢社会に対応できる素養を身につけた人材
  - 5) 地域医療の貢献・向上に努める人材
  - 6) 国際社会で活躍できる人材
- 4 口腔生命福祉学科の教育目標は以下に示す人材育成である。
  - 1) オーラルヘルスプロモーション（口腔の健康増進）を理解し、展開できる人材
  - 2) 患者・利用者が真に必要とする、保健・医療・福祉を総合的に提供できる人材
  - 3) 自ら課題を発見し、その解決に向けた自発的な生涯学習を行うことができる人材
  - 4) 幅広い関係者とのチームワークにもとづく効果的な業務が行える人材
- 5 歯学部の教育の特徴は以下に示すとおりである。
  - 1) 基本的学習スキルと能動的な学習態度を育成するために、初年次教育として大学学習法を開講している。
  - 2) 総合大学の利点をいかし、教養教育の充実を図っている。
  - 3) 学習意欲を高めるために、学生参加型の早期臨床実習を開講している。
  - 4) 少人数グループによる問題基盤型学習(Problem-Based Learning)をはじめとし、さまざまなアクティブラーニングを導入している。
  - 5) 専門科目の再編成による統合的かつ体系的な教育カリキュラムを編成している。
  - 6) 歯学科では、一口腔単位を基本とした診療参加型臨床実習を実施しており、口腔生命福祉学科では、新潟大学医歯学総合病院や学外施設と連携し、実践的な臨床実習・現場実習を展開している。

### [想定する関係者とその期待]

新潟大学歯学部の教育に関する関係者には、本学在學生・受験生およびその家族、卒業生、卒業生の雇用者、歯学部と関係ある地域社会などがある。これらの方々から歯科医療・口腔保健・福祉に貢献する専門職業人、指導的人材の育成が期待されている。

## II 「教育の水準」の分析・判定

## 分析項目 I 教育活動の状況

## 観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

歯学部は、歯学科と口腔生命福祉学科の2学科から構成されている(資料1)。アドミッションポリシーを社会に広く公表し、各種入学試験ではすべての受験生に面接を課し、選抜の際の大きな観点としており、面接試験の方法、評価については新入生合宿研修時にワークショップ形式で新入生から意見を汲み上げ、次年度以降の面接試験に反映する仕組みを構築している。

## 資料1 歯学部の学科構成

学科名	概要	入学定員
歯学科 (修業年限6年)	歯科医学ならびに歯科医療に関する教育プログラムで、「食べる」ことや口腔機能の維持向上という視点から学びを深めることができる。歯科医師の国家試験受験資格を取得できる。	40名 3年次編入5名
口腔生命福祉学科 (修業年限4年)	口腔保健学と福祉学の領域融合教育プログラムで、「食べる」ことや口腔機能の維持向上という視点から学びを深めることができる。歯科衛生士・社会福祉士の国家試験受験資格をあわせて取得できる。	20名 3年次編入6名

医歯学系教員(大学院医歯学総合研究科口腔生命科学専攻ならびに口腔生命福祉学専攻教員)、医歯学総合病院歯科系教員が歯学部教育を担当している。診療参加型臨床実習を含む歯学教育の改善・充実、歯学教育の研究および指導者育成のため、平成26年に本学歯学教育改善を総括する歯学教育研究開発学分野(教授1、講師1および特任助教2)を新たに設置した。これにより、教育実施体制の一層の充実が図られ、特に臨床実習の体系化・高度化を進め、卒前から歯科医師臨床研修への一貫性と連続性が担保された。また歯学系校舎大型改修工事の際、臨床系基礎実習室を機能的な配置へと移転整備するとともに相互実習室を新設し、臨床実習室運営委員会を設置して、管理運営、環境整備等を一元管理している。さらに、国際交流室(併任特任助教1)を設置し、留学生交流支援事業の円滑な運営、留学支援活動を行っている。

成績不良者に対しては、学生支援委員長が中心となり、学生面談後、成績不良の要因を検討し、個別指導を行っている。近年は単なる学習意欲の低下以外の要因の関与が疑われる者もあり、保健管理センターや障がい学生支援部門(特別修学サポートルーム)と密な連携をとり、的確な学生支援活動に努めている。

教員の能力開発、大学改革への共通基盤の確立のため、学部長直轄のFD委員会が設置され、通常のFD講演会(年6回程度)に加え、新任教員研修会(年1回)、1泊2日の教育ワークショップ(3年に1回)を開催している。一方、シリーズ企画「学ばNight」といった教員主導で企画され、組織的に自分の講義を紹介し合い、そこからティップスを学び合う取組も行われている。また「組織的な若手研究者等海外派遣プログラム」(JSPS事業)に採択され、46名の若手教員の長期、短期派遣を行い、若手教員の国際的通用性を組織的に涵養している。

教育の質保証の取組として、学生との意見交換会、有識者からなる歯学部諮問会議を開催し、社会、企業、職能団体等の多方面からの意見を歯学部教育に反映させている。また毎年 of 全学教員個人評価に加え、95%を超える任期制の導入ならびに平成27年度から歯学部担当教授全員の年俸制への移行により、定期的な評価による教員の質を担保している。さらに幹事校として歯学教育国際認証評価制度(文部科学省補助事業)の構築に取り組んでいる。

(水準) 期待される水準を上回る  
(判断理由)

大学教育の質保証，歯学教育に係る各種課題に対して，組織整備，自己および外部資金による教育系特任教員の採用，環境整備により，組織的に教育実施体制を改善している。教育実施体制維持のために，教員能力の開発，在外研究，学生，外部有識者からの意見を適宜汲み上げることにより，より高度な教育改善を目指し，教育の質改善のPDCAサイクルを回している。

**観点 教育内容・方法**

(観点到係る状況)

全学の教育理念の下，歯学部の理念および教育研究の目的に基づき，教育内容を設定している。歯学科ならびに口腔生命福祉学科ともに，卒業時の学習成果を，「知識・理解」「当該分野固有の能力」「汎用的能力」「態度・姿勢」の4つの観点に分類し，それぞれ25項目，29項目を定め（「汎用的能力」と「態度・姿勢」は2学科で共通），各授業科目との対応をカリキュラムマップで示している（資料2）。

資料2 カリキュラムマップ（抜粋）

教育目標領域	知識・理解						当該分野固有の能力				汎用的能力								態度・姿勢									
	a	b	c	d	e	f	a	b	c	d	a	b	c	d	e	f	g	h	a	b	c	d	e					
到達目標	を人間の成長、発達、老化および健康の基礎をなす生物学を理解する。	口腔の健康や疾病の基礎をなす口腔生物学を理解する。	歯科医療に与える医学、歯学、基礎科学の最新の成果を理解する。	口腔疾患の病態と予防、疫学、ならびに病態、診断と治療の原理、原則を理解する。	歯科医療の実践が基礎としている法医学、倫理的原則を理解する。	医療提供体制と医療保険制度を理解する。	歯科医療において適切な感染予防対策を行う。	歯科医療において安全の確保を行う。	患者に対して有効な健康教育を行う。	インフォアームドコンセントの原則を遵守する。	科学的根拠に基づいた歯科医療を実践し、その成績を評価する。	正確な患者の記録を作成し、適切に保存する。	自ら課題を見つけ、必要な情報を収集、分析、統合し、論理的に思考して問題を解決する。	適切に自己評価する。	統計スキルを用いてデータを処理する。	時間管理と優先順位づけを行い、定められた期限内で活動する。	日本語や英語により口頭で、また文書を用いて有効なコミュニケーションを行う。	チームのメンバーと協働し、リーダーシップを発揮する。	必要に応じて専門家の支援やアドバイスを求める。	自主学習のためにICTを活用する。	倫理的、道徳的、科学的な意思決定を行い、結果に対して自己責任を負う。	さまざまな文化や価値観を尊重し、個性を尊重する。	すべての患者に対して親身に対応し、患者の権利を尊重する。	個人情報・医療情報の秘密保持に万全を期す。	自分の利益の前に患者ならびに公共の利益を優先する。			
科目区分																												
科目名	早期臨床実習Ⅰ			10												20	10		10		10	10	20	10	100			
	早期臨床実習Ⅱ		30	10												20		10		10		10	10	100				

教員が共有する教育の基本認識として，「学士課程教育を歯科医療従事者としての生涯学習の最初の段階」とし，現代社会で求められる問題解決能力を育成するために，アクティブラーニングを積極的に導入している。特に，口腔生命福祉学科では，第2学年から第4学年の専門教育のほとんどがPBL テュートリアル方式で行われており，一方歯学科では，技能と知識を連携させた総合模型実習を導入しており，先進的な取組として評価され，各種競争的資金，文部科学省特別経費の採択を受けている（資料3）。

資料3 第2期中期目標期間中の外部資金による主な事業

事業期間	事業名	
平成21～24年度	口腔保健医療に対応した若手人材育成プログラム	組織的な若手研究者等海外派遣プログラム (JSPS 事業)
平成20～24年度	口腔から QOL 向上を目指す連携研究	文部科学省 特別教育研究経費
平成23年度	歯科医療技術者育成システム整備事業	国立大学改革基盤 強化促進費
平成23～25年度	口腔保健医療に対応した国際イニシアティブ人材育成プログラム	文部科学省 特別教育研究経費
平成23年度～	留学生交流支援事業 (SSSV 事業を含む)	JASSO
平成24～28年度 (予定)	連携機能を活用した歯学教育高度化プログラム (基幹校)	文部科学省 大学間連携共同 教育推進事業
平成24～28年度 (予定)	歯学教育認証制度等の実施に関する調査研究 (WG 幹事校)	大学改革推進等 補助金
平成26～27年度	現代社会に対応する実践的口腔医療人育成プログラム	文部科学省 特別教育研究経費
平成26～30年度	健康長寿を育む歯学教育プログラム (連携校)	大学改革推進等 補助金
平成27年度～	ネットワーク型教員組織の構築によるレジリエンスな教育研究拠点の形成	文部科学省 特別教育研究経費

専門教育は、歯学科では、歯科医師として求められる知識・技能・態度をバランスよく修得させるよう工夫され、歯学モデル・コア・カリキュラムを網羅しており、これらを基礎歯学、臨床歯学、知識の統合と問題解決、歯科医療人等に分類し体系的に配置している。また、学問分野の垂直的、水平的統合を目指した講義主体の統合科目の開設、一口腔単位診療を目指した総合模型実習を配置し、知識や技能を統合する工夫がなされている。また、実習科目や PBL をはじめとするさまざまなアクティブラーニングで構成されている。歯科診療を経験する診療参加・実践型臨床実習は6年間にわたる歯学教育の総括として位置づけられ、歯科臨床能力や問題解決能力、対人関係能力など高次の統合的能力の育成に力が入れられている。臨床実習の補完教育にはハプティックデバイスを応用したシミュレーションシステム (5台)、臨床技能評価システム (2台) を導入し、いつでも自由に学生が利用でき臨床技能の担保を行っている。また歯学研究入門や基礎講座配属実習が配置され、研究マインドの醸成にも努め、平成27年度 SCRP (スチューデント・クリニシャン・リサーチ・プログラム) では臨床研究部門で優勝した。

口腔生命福祉学科では、それぞれのセメスターでの学習内容を設定したモジュール制カリキュラムとしている (資料4)。

資料4 それぞれの学期で中心となる学習内容（口腔生命福祉学科）

	前期	後期
第1学年	大学学習法と人間としての成長 学修スキルの修得と主体的な学習態度 深い教養の涵養 患者・利用者をはじめとしたさまざまな人とのふれあい	
第2学年	口腔の健康増進と歯科医療従事者としての自覚 口腔の構造と機能の理解 オーラルヘルスケアの重要性の理解 感染予防対策の修得 歯科医療従事者としての自覚	軽度な歯科疾患の診査・処置・予防 一般成人を対象とした軽度なう蝕、刺繍診療の診査、処置、予防の理論と実践 個人を対象とした歯科保健指導の理論と実践 保存歯科診療補助の基本的技能の修得
第3学年	進行した歯科疾患の診査・処置・予防 社会福祉と社会保障の基本的理解	高齢者・障害者の理解と対応
	一般成人を対象とした進行したう蝕、歯周疾患の診査、処置、予防の理論と実践 集団歯科保健指導の理論と実践 小児歯科、矯正歯科診療補助の基本的技能の修得 社会福祉と社会保障の全体像の理解	高齢者や障害者の身体的、心理的特徴の理解と対応 口腔外科、補綴歯科診療補助の基本的技能の修得 児童福祉、高齢者福祉、障害者福祉の理解
第4学年	個人および社会の視点からみたオーラルヘルスプロモーションの実践 臨床実習、社会福祉現場実習を通じた知識・技能・態度の統合 地域歯科保健活動の理論と実践 医療提供体制と医療保険制度の理解 歯科医療従事者としての意識の向上	

学習内容は、現代の社会状況を背景として選択され、単純なものから複雑なもの、あるいは口腔から個人、個人を取りまく社会に関するものと配置されている。また、学期内においても、各授業科目の実施順序は学習内容により決められている。基本的にセメスター制であるが、学生の学習が円滑に進むように各授業科目を配置し、ゆるやかなクウォーター制ともいえる組み立てになっている。正課外の活動としては、全学のキャリアセンターとの連携のもと、学生のキャリア形成を支援するための研修会の開催、2年次および3年次学生を中心としたキャリアインターンシップを実施しており、平成22～27年度に延べ102名の学生が参加した。

近年重要な課題となっている多職種連携、地域包括ケアの推進についても、社会歯科学等の科目のなかで、その概念や各職種の業務等について理解を深めるとともに、臨床医からの実践的な講義を行っている（資料5）。また、口腔生命福祉学科では、他職種が連携して業務を行っている学外施設での実習を早期から実施するとともに、臨床・地域現場に準拠したシナリオを用いたPBLやさまざまな分野、職種の実務担当者による講義など、多職種連携に焦点を当てた教育を実施している。このほか、課程外の活動ではあるが、次世代医療人育成センターを中心に医学部・歯学部・医歯学総合病院の教職員が連携して、地域医療の現場において歯科を含む地域包括ケアや多職種連携の意義を学ぶ「トータルヘルスケアWS/FW」を年2回開催しており、平成22～27年度に延べ21名（歯学科3名、口腔生命福祉学科19名）が参加している。

資料5 近年の重要課題を扱う科目例

学科	科目名	概要
歯学科	社会歯科学	多職種連携、地域包括ケアの概念や各職種の業務等について理解を深める。
口腔生命福祉学科	保健医療制度	
歯学科	加齢歯科学	医科歯科連携や摂食嚥下障害者に対するチームアプローチ、在宅を含む地域歯科医療を実践している臨床医からの実践的な講義を行っている。
口腔生命福祉学科	高齢者障害者歯科学	

歯学部は、東北大学、広島大学とともに、平成 24 年度文部科学省大学間連携共同教育推進事業「連携機能を活用した歯学教育高度化プログラム」に採択されている（基幹校：新潟大学）。全国的な歯学教育の課題改善および国際標準化を目指し、3 大学の特色ある教育資源を提供し合い、歯学教育の補完により高度化を目指している。この取組では相互乗り入れ講義の実施、学生の海外共同派遣に加え、3 大学共通の課題による FD の開催による教員能力の開発、臨床技能の評価のためのシステム作り、新たな教育評価方法の開発を進めている。また、平成 26 年度から文部科学省課題解決型医療人養成プログラム「健康長寿を育む歯学教育コンソーシアム」の採択を受け（基幹校：東京医科歯科大学）、e ラーニングを活用した講義の提供および受講による人材育成を開始し、文部科学省特別経費事業とともに、現代社会で活躍できる歯科医療人の育成にあたっている。

このような新たな課題の解決ならびにさらなるアクティブラーニングの導入、初年次教育の充実を目指し、文部科学省の特別経費の補助を受け、学内外の意見を取り入れ、歯学科新カリキュラムを策定し、平成 28 年度入学生から実施することとしている。

（水準） 期待される水準を上回る  
（判断理由）

ピアレビュー下での各種競争的資金ならびに文部科学省特別経費の採択を受け、超高齢社会の到来、歯科疾病のパラダイムシフト、教育の質保証が求められる中、現代社会で活躍できる歯科医療人育成を目指している。主体的に専門性を向上させる人材を養成する上で、特に問題解決能力の育成を重視し、専門教育のなかで汎用的能力である問題解決能力を育成するために、PBL をはじめとしたアクティブラーニングを積極的に導入し、近年重要な課題となっている多職種連携、地域包括ケアの推進についても、実践的な講義・実習を行っている。また、カリキュラムマップを作成し、各授業科目の成績評価基準を、シラバスに「成績評価の方法と基準」として記載している。さらに他大学との連携を進め、教育資源の共有化を図り、歯学教育の補完により高度化を目指す取組は、新潟大学歯学部教育の高度化に寄与するばかりでなく、歯学教育の国内標準化、国際標準化に資する活動である。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

### 観点 学業の成果

（観点に係る状況）

カリキュラムマップの提示、到達目標、成績評価方法の明示、厳格な成績評価のもと、単位を認定しており、必要な能力を身につけさせて進級・卒業させている。また、歯学部歯学科における留年・休学者の割合は 6.2%（平成 27 年度文部科学省調べ）と全国最低であり、多くの学生が留年せずに卒業している。

歯学生を対象とする全国共用試験の結果では、第 2 期中期目標期間中で CBT 不合格者は 1 名のみであり、OSCE は全員合格している。なお、CBT の平均点は 79.8%であり、全国平均の 72.8%を大きく上回っている（資料 6）。

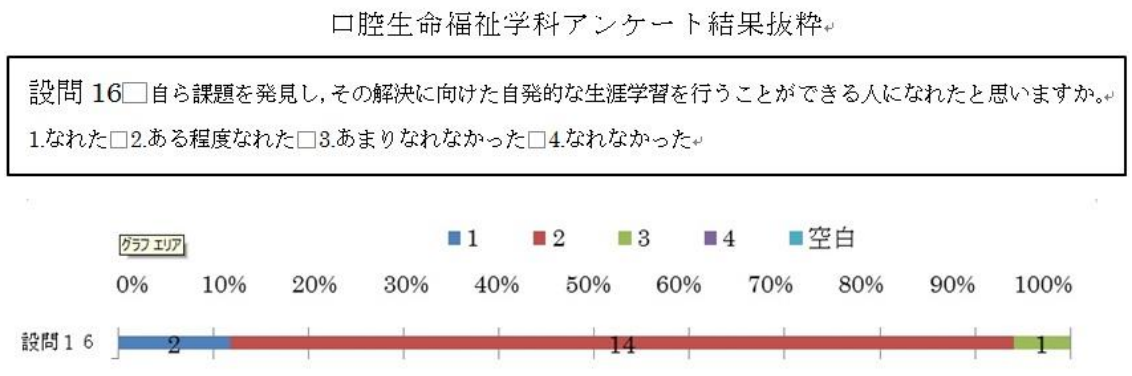
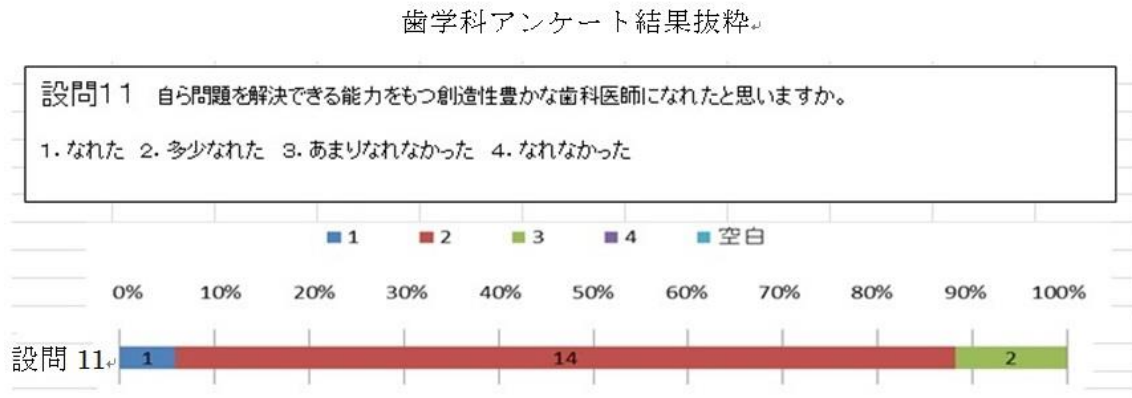
#### 資料 6 歯学科 CBT 平均点

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
新潟大学	80.0	79.0	81.0	77.1	81.8	80.0
全国平均	73.1	72.3	73.6	71.6	72.8	73.4

歯学部では、本学歯学教育の学習成果の達成状況を、歯学科では卒業後 1 年間の歯科医師臨床研修が修了した時点で、口腔生命福祉学科では卒業時に、上記のそれぞれ 25 項目、29 項目の達成度を「理解した／できる」「ある程度理解した／ある程度できる」「あまり理解できなかった／あまりできない」「理解できなかった／できない」の 4 段階の基準で質問紙調査しており、両学科ともに、ほとんどの項目で、「理解した／できる」「ある程度理解

した／ある程度できる」とする者が80%を超えている（資料7）。本学生アンケートの結果からも、求められる能力を身につけさせて卒業させていることがうかがえる。

資料7 歯学部卒業生アンケート結果抜粋



国家試験合格率については、歯学科では高い歯科医師国家試験合格率を維持しており、歯科医師国家試験の過去10年間における新卒の平均合格率は、本学は国立大学トップである。また、最低修業年限内での歯科医師国家試験合格率も高い。また、口腔生命福祉学科でも、歯科衛生士国家試験および社会福祉士国家試験でいずれも高い合格率を示しており（資料8）、学習成果があがっていると判断される。

資料8 国家試験合格状況

(1) 歯科医師国家試験

		H23	H24	H25	H26	H27	H28
		104回	105回	106回	107回	108回	109回
国家試験合格率 (新卒)	新潟大学	88.6%	88.9%	94.6%	89.2%	67.4%	83.3%
	全国平均	81.8%	81.4%	80.4%	73.3%	73.0%	72.9%
最低修業年限 での国試合格率	新潟大学	87.5%	85.0%	72.5%	70.0%	70.0%	75.0%
	全国平均	62.8%	59.7%	—	—	48.9%	—

(注) —は全国データがないことを表す。

(2) 歯科衛生士国家試験合格率(新卒)

	H23 20回	H24 21回	H25 22回	H26 23回	H27 24回	H28 25回
新潟大学	95.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	95.8%
全国平均	96.5%	95.8%	96.2%	97.1%	95.9%	96.0%

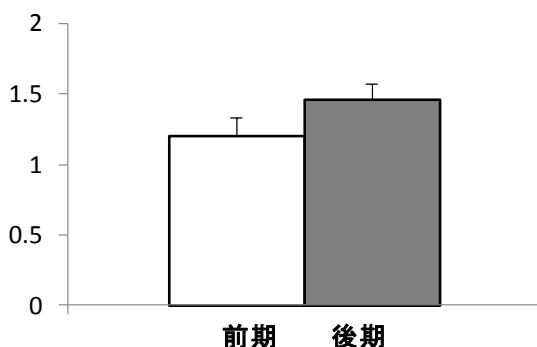


## (3) 社会福祉士国家試験合格率（新卒）

	H23 23回	H24 24回	H25 25回	H26 26回	H27 27回	H28 28回
新潟大学	81.5%	90.9%	69.2%	61.9%	66.7%	73.3%
全国平均	28.1%	26.3%	18.8%	27.5%	27.0%	26.2%

卒業時の学習成果をもとに、「新たな諸課題に関係者と適切に連携しながら問題解決を図っていく能力を備え、全人的医療を實踐できる高い歯科臨床能力を有する者に学位を授与する」というディプロマポリシーを設定している。平成23年度より「問題解決能力」と「歯科臨床能力」を直接評価する試みを開始した。問題解決能力については、PBLの評価方法として改良版トリプルジャンプを、京都大学高等教育研究開発推進センターと共同開発し、平成25年度から口腔生命福祉学科のカリキュラムに導入している。改良版トリプルジャンプは、ワークシートによる筆記課題とロールプレイという実演課題を組み合わせ、2つの異なるタイプのルーブリックを用いたパフォーマンス評価である。これまでの経時的な評価結果（資料9）から、学生の問題解決能力の向上が確認できている。

## 資料9 パフォーマンス評価の結果



※エラーバーは95%信頼区間

図1： 問題解決能力の前期と後期の比較

口腔生命福祉学科2013年度2年生24名および2014年度2年生18名、計42名を対象として調査した。縦軸の数値はルーブリックのレベルの平均値を表し、大きいほど能力が高いと判断される。

（斎藤有吾・小野和宏・松下佳代「PBLの授業における学生の問題解決能力の変容に影響を与える学習プロセスの検討ーコースレベルの直接評価と間接評価の統合ー」『大学教育学会誌』より引用）

一方、歯科臨床能力については、歯学部独自でeポートフォリオを開発し、歯学科では平成26年度から、口腔生命福祉学科では平成27年度から臨床実習に導入した。このシステムの開発により、平成27年度日本歯科医学教育システム開発賞を受賞した。このシステムでは、学生は、ウェブブラウザでサーバにアクセスし、①自己目標、②診療内容、③実習から学んだこと、④目標に対する自己評価、⑤目標達成に向けた課題・必要な追加学習を記入し、教員は、⑥評価・コメントを記載し、指導している。目標に対する評価は、5段階のレベルからなり、当初はレベル2が多いものの、実習を重ねることにより、学生が

記載する目標や学習内容はハイレベルに、また教員評価も高くなる傾向がみられている（資料 10）。

資料 10 ポートフォリオと評価結果の比較

## ポートフォリオ評価

ミニマムリクワイアメント分類	プルダウン方式	ミニマムリクワイアメント達成	教員チェック
加置・治療内容	記入方式	加置・治療完了	教員チェック
今回の診療での自分の目標			

加置・治療内容の詳細（患者情報の保護に留意しつつ詳細に記述すること）

診療で学んだ知識や専門的スキル（自己評価レベルの根拠がわかるように記述すること）

診療で学んだ医療者としての態度・姿勢

診療の自己評価と教員評価（選択）					
到達度	レベル5	レベル4	レベル3	レベル2	レベル1
	臨床研修修了に求められるレベル	臨床実習修了に求められるレベル			臨床実習修了と認められないレベル
レベルの説明	教員のサポートなく、ほとんど自分でできた	教員のサポートのもと、75%程度自分でできた	教員のサポートのもと、半分程度自分でできた	教員のサポートのもと、25%程度自分でできた	教員のサポートなしでは、ほとんど自分でできなかった
学生					
教員					

今回の診療での問題と今後に向けた解決策・自己学習課題

教員からのコメント・追加学習の指示

最初の2か月間

その後の5か月間

2014年11月～2015年5月までの7か月間、約1900枚のポートフォリオを集計

（水準） 期待される水準を上回る

（判断理由）

精密なカリキュラムマップを作成し、教育に活用することにより、高いCBT 平均正答率、高い国家試験合格率および最低修業年限内卒業率を示している。また、卒業後に実施される本学歯学教育の学習成果に対する学生アンケート調査の結果から、学生は本教育カリキュラムで期待される学習成果を身につけていると判断することができる。明確なディプロマポリシーを設定し、卒業生の質保証という観点から、能力を直接評価する評価方法の開発にも着手している。

### 観点 進路・就職の状況

（観点到る状況）

歯学部の教育目標は、歯科医療、口腔保健、福祉の分野で活躍する人材の育成である。歯学科卒業生は全員が医療職の進路を選んでおり、また歯科医師臨床研修マッチング率は100%であり、教育目標にそった人材養成が行われている。また、口腔生命福祉学科の卒業生の就職率も100%であり、その就職先は、病院（MSW を含む）に33.9%、歯科診療所に32.2%、行政（福祉職、歯科衛生士）に16.5%、介護・福祉施設（団体）に11.3%、口腔保健センター・医育機関等に6.1%と保健医療福祉の多分野にわたっており、口腔生命福祉学科の設置目的である「指導的専門職業人として、保健・医療・福祉に関する深い理解と専門知識に基づき、これらを総合的に思考・展開できる人材の育成」の人材育成が行われている。進学者も多く、17名が新潟大学大学院医歯学総合研究科口腔生命福祉学専攻博士前期課程、3名が歯学部歯学科（3年次編入）に進学している。

「新潟大学歯学部歯学科のカリキュラムに対する満足度はどうですか」との質問に対しては、90%以上の卒業生が「満足している」「どちらかといえば満足している」と回答し、「満足していない」「どちらかといえば満足していない」という否定的な意見はほとんどみられなかった。

歯学部では、亀田製菓株式会社代表取締役、セコム上信越株式会社代表取締役会長、NPO法人新潟国際ボランティアセンター副代表、新潟県介護福祉士会会長、新潟県歯科医師会副会長、新潟市歯科医師会会長、新潟医療福祉大学健康科学部教授の7名の委員で構成される歯学部諮問会議を組織している。社会人、企業人、歯科医療職、福祉職それぞれの視点で、大学の外あるいは他大学からの評価が可能である。歯学部諮問会議からは、歯科医療、口腔保健、福祉には、問題解決能力が重要であり、その点では、歯学部はPBLを中心とした教育で学生の能力を高める仕組みが整っていること、また10年後の社会を見すえて教育を行ってほしいとのコメント・要望を得ている。

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

歯学部の教育目標を具現化し、社会のなかで、卒業生は歯科医療、口腔保健、福祉の分野で活躍している。また、卒業生、ならびに学外者で構成される歯学部諮問会議から、歯学部の教育に対して高い評価を受けている。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

第2期中期目標期間中に開始された歯学系校舎大型改修工事では、学生目線に立った機能的なゾーニングの設定を行うとともに、少人数教室（PBL 教室）、学生自習室および相互実習室の新設、臨床基礎実習室および学生技工室の機能的再配置を行い、実習設備の更新、新規導入さらには新外来棟内での学生用診療スペースの確保により、教育環境は著しく向上した。

ハード面の整備に加え、ピアレビューシステムによる競争的資金の補助事業によりカリキュラム改革などソフト面での改革も行ってきた。少子超高齢社会、グローバル社会で求められる新たなニーズに対応できる口腔保健医療人の育成を目指し、特色ある教育資源を共有し、相互補完による歯学教育の高度化、国内・国際標準化への対応に取り組んでいる。これらの取組で、卒業時の歯科臨床技能の担保を目指した共通技能テストの構築、客観的スキル評価法およびパフォーマンス評価の研究・試行、新カリキュラム立案などを行い、平成28年度より新カリキュラムに移行した。

人材面では、教員能力開発を目的に組織的に運営されている FD/WS に加え、競争的資金である「若手研究者等海外派遣プログラム」の採択により、延べ46人を長期・短期海外研修を行わせ、スキルアップさせた。また歯学教育改善および診療参加型臨床実習の責任・実施組織として新たに歯学教育研究開発学分野を設置し、体制を整備した。また歯学教育国際認証評価制度（文部科学省補助事業）のトライアル受審をし、カリキュラムポリシーに基づいた体系的な歯学教育課程の編成、教育システム開発賞の受賞などが優れた点として評価された。

以上のように、ソフトおよびハード面の改善、教員の能力開発、国内外標準化への取組に加え、教育改革推進のための新たな教育研究分野を設置して、歯学教育の改善・高度化が行われ、質が著しく向上したと判断する。

#### (2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

歯学科では全国共用試験のうち CBT では本学歯学科の平均正答率は79.8%であり、全国平均に比べ7.0%高い状態が続いており、最低修業年限内歯科医師国家試験合格率は76.7%と高い水準を維持し、歯科医師国家試験新卒合格率も過去10年間で国立大学の1位である。また歯科衛生士国家試験合格率も100%が続いており、社会福祉士国家試験も常に全国の社会福祉士養成大学のなかでも上位に位置しており、高い合格率を維持し続けている。

アウトカム評価の指標として用いた歯学教育の学習成果の達成状況アンケートでは、両学科卒業生ともに、ほとんどの項目で、「理解した／できる」「ある程度理解した／ある程度できる」とする者が80%を超え、本学歯学教育が求めている能力を身につけさせて卒業させていることと判断する。

また、問題解決能力の直接評価法として、京都大学高等教育研究開発推進センターと共同で、改良版トリプルジャンプを開発・導入し、PBLにおける問題解決能力を一定の信頼性をもって把握することができるようになった。さらに、歯学科、口腔生命福祉学科の臨床実習に本学部で独自に開発した e ポートフォリオシステムを導入し、総括的評価に加え、形成的評価がよりの確に実施できるようになった。